

## 令和元年度 水道事業の概要

## 主な業務状況

- ・ 給水人口は 269,358人で、前年度に比べ 1,745人減少しました。
- ・ 有収水量（料金を賦課した水量）は28,426,381 $\text{m}^3$ で、人口減少等に伴う長期的な水需要の減少傾向や東日本台風災害による影響などにより、前年度に比べ771,766 $\text{m}^3$ 減少しました。
- ・ 有収率（給水量のうち有収水量の割合）は85.6%で、前年度より1.4ポイント減少しました。

項 目	令和元年度	平成30年度	増 減	対前年比
給水人口（人）	269,358	271,103	△ 1,745	99.4%
給水量（ $\text{m}^3$ ）	33,197,329	33,578,225	△ 380,896	98.9%
有収水量（ $\text{m}^3$ ）	28,426,381	29,198,147	△ 771,766	97.4%
有収率（%）	85.6	87.0	△ 1.4	—

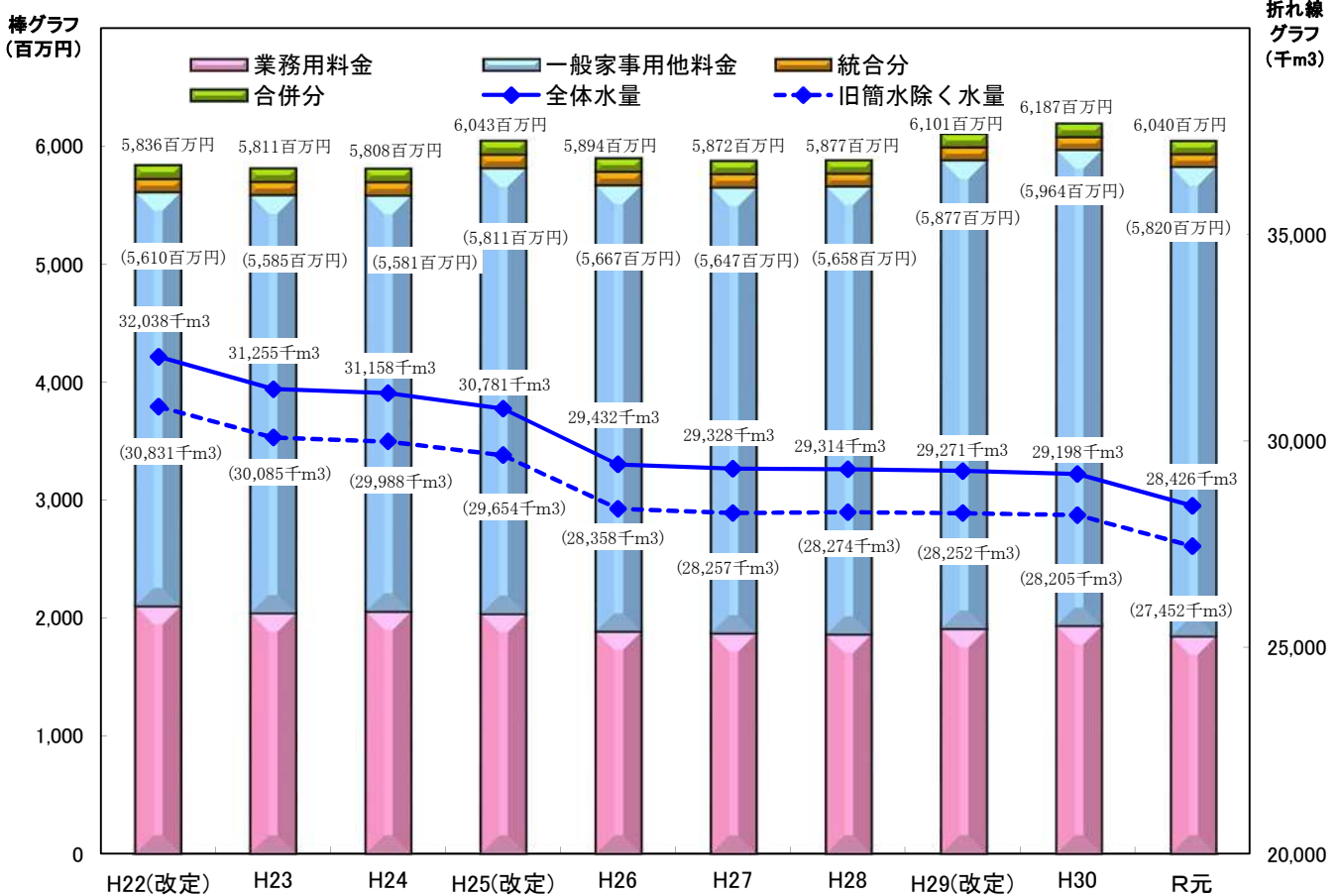
# 水道料金の推移

令和元年度の水道料金及び使用水量は、令和元年東日本台風の影響もあり、それぞれ前年度と比べて減少となった。

水道料金収入は、東日本台風災害に係る水道料金減免を行ったこと等により、約60億 4,000万円となり、約1億 4,700万円の減収となった。

水道使用水量は、東日本台風災害に係る水量減量認定に加え、長期的な水需要の減少傾向もあり、約77万 2,000m<sup>3</sup>の減量となった。

### 年度別 水道料金・使用水量推移



### 水道料金推移 (税抜き)

単位：百万円

年度	水道事業						旧簡易水道事業			総合計		
	一般家事用他	対前年増減	業務用	対前年増減	合計(A)	対前年増減	水量(千m <sup>3</sup> )	統合分(戸隠里岡)	合併分(信州新町条)	水量(千m <sup>3</sup> )	料金(A)+(b1)+(b2)	対前年増減
H22(改定)	3,511	237	2,099	77	5,610	314	30,831	111	115	1,207	5,836	388
H23	3,546	35	2,039	△ 60	5,585	△ 25	30,085	112	114	1,170	5,811	△ 25
H24	3,528	△ 18	2,053	14	5,581	△ 4	29,988	114	113	1,170	5,808	△ 3
H25(改定)	3,779	251	2,032	△ 21	5,811	230	29,654	115	117	1,127	6,043	235
H26	3,784	5	1,883	△ 149	5,667	△ 144	28,358	114	113	1,074	5,894	△ 149
H27	3,780	△ 4	1,867	△ 16	5,647	△ 20	28,257	113	112	1,071	5,872	△ 22
H28	3,798	18	1,860	△ 7	5,658	11	28,274	108	111	1,040	5,877	5
H29(改定)	3,971	173	1,906	46	5,877	219	28,252	110	114	1,019	6,101	224
H30	4,032	61	1,932	26	5,964	87	28,205	110	113	993	6,187	86
R元	3,977	△ 55	1,843	△ 89	5,820	△ 144	27,452	108	112	974	6,040	△ 147

※(改定)は、料金を改定した年度

# 令和元年度 水道事業会計決算の概要

(単位 千円)

## 収益的収入及び支出 (税抜き)

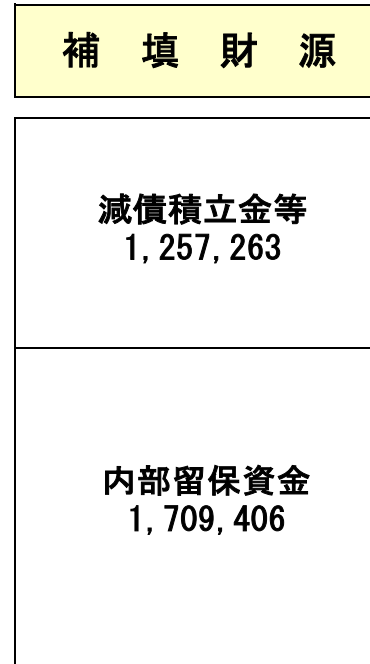
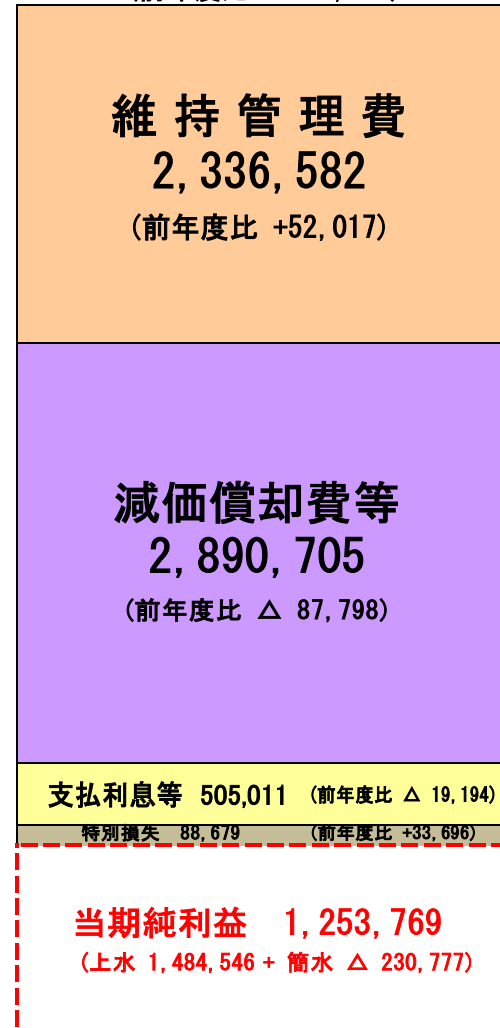
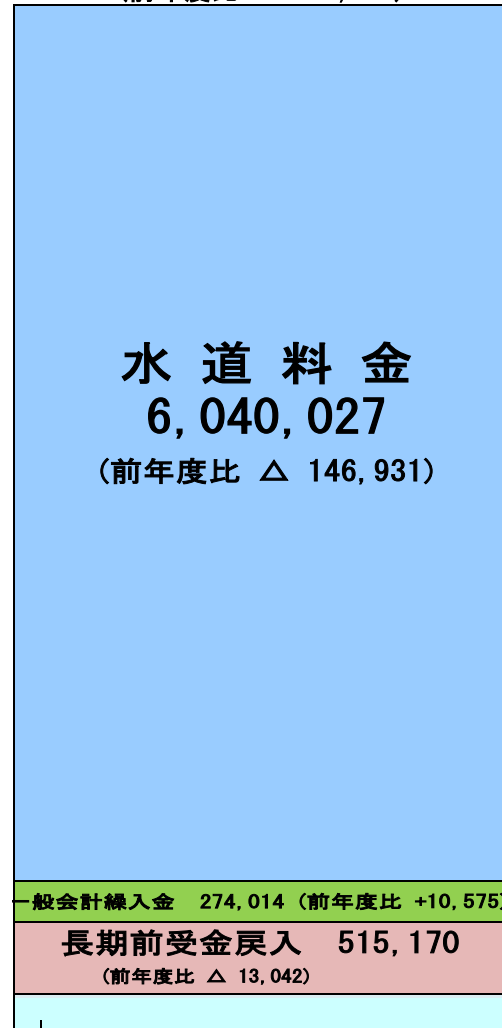
## 資本的収入及び支出 (税込み)

収入 7,074,746  
(前年度比 △ 109,293)

支出 5,820,977  
(前年度比 △ 21,279)

収入 1,869,411  
(前年度比 △ 502,653)

支出 4,836,080  
(前年度比 △ 828,505)



- その他収益 245,535  
(前年度比 +40,105)
- ・ 加入金 87,284
  - ・ 負担金返還金 56,200
  - ・ 手数料等 37,097
  - ・ 受取利息等 35,673
  - ・ 保険金 29,281

当期純利益 1,253,769  
(上水 1,484,546 + 簡水 △ 230,777)

(減債積立金の使用による計上)  
その他未処分利益剰余金変動額 1,023,783

純利益等の処分 (案)

令和2年9月議会に提出予定

① 当期純利益	
・ 減債積立金	936,769
・ 建設改良積立金	317,000
② その他未処分利益剰余金変動額	
・ 資本金への組入れ	1,023,783

※減債積立金の使用により未処分利益剰余金に計上したものを。

補填後の内部留保資金残額 10,346,500  
(前年度比 +1,039,291)

(損益勘定留保資金 8,528,500 + 建設改良積立金 1,818,000)

損益勘定留保資金の内訳

過年度分	6,097,803
現年度分	2,430,697

建設改良積立金の内訳

～29年度	1,500,000
30年度	318,000

## 令和元年度 下水道事業の概要

### 主な業務状況

- ・ 汚水処理区域内人口（下水道に接続可能な人口）は 365,220人で、前年度に比べ1,877人減少し、水洗化人口（下水道に接続済みの人口）は 353,637人で、前年度に比べ 783人減少しました。
- ・ 人口普及率（下水道に接続可能な人の割合）は97.7%で、前年度より 0.1ポイント増加しました。
- ・ 有収汚水量（使用料を賦課した汚水量）は37,380,090m<sup>3</sup>で、水需要の減少や東日本台風災害の影響などにより、前年度に比べ655,867m<sup>3</sup>減少しました。

項 目	令和元年度	平成30年度	増 減	対前年比
汚水処理区域内人口（人）	365,220	367,097	△ 1,877	99.5%
水洗化人口（人）	353,637	354,420	△ 783	99.8%
人口普及率（%）	97.7	97.6	0.1	—
有収汚水量（m <sup>3</sup> ）	37,380,090	38,035,957	△ 655,867	98.3%

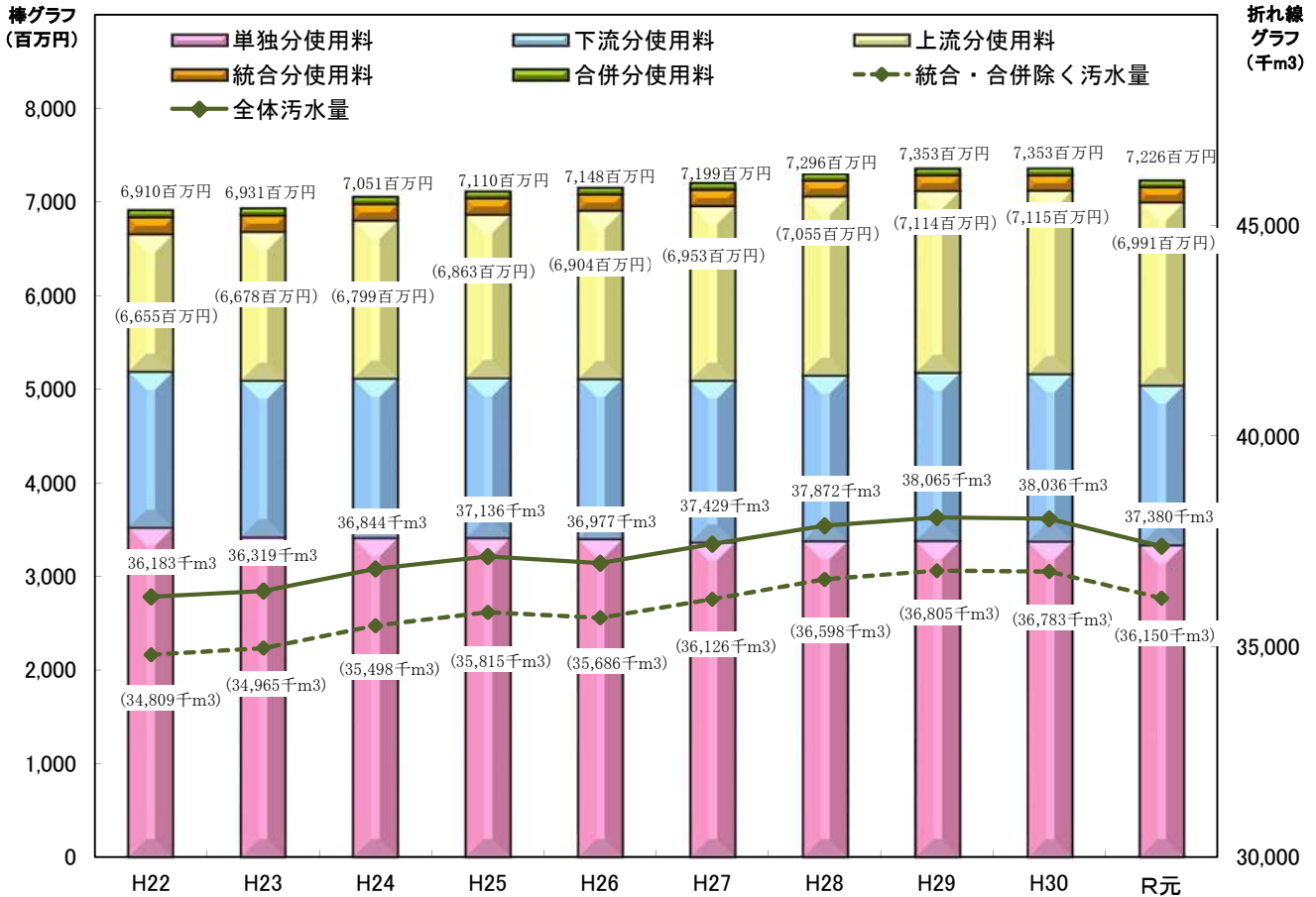
# 下水道使用料の推移

令和元年度の下水道使用料及び汚水量は、令和元年東日本台風の影響もあり、それぞれ前年度と比べて減少となった。

下水道使用料収入は、東日本台風災害に係る下水道使用料減免を行ったこと等により、約72億2,600万円となり、前年度に比べ約1億2,700万円の減収となった。

汚水量は、水需要の減少に伴う汚水の減少に加え、東日本台風災害の影響もあり、全体汚水量は約65万6,000m<sup>3</sup>の減量となった。

年度別 下水道使用料・汚水排除量推移



下水道使用料推移 (税抜き)

単位：百万円

年度	公共下水道			合計 (A)	対前年増減	汚水量 (千m <sup>3</sup> )	統 合 分 (b1) 農 集 排 小 規 模 戸 無 里	合 併 分 (b2) 信 州 新 町 中 条	汚水量 (千m <sup>3</sup> )	総 合 計	
	単 独	流域下流	流域上流							使用料 (A)+(b1)+(b2)	対前年増減
H22	3,519	1,667	1,469	6,655	219	34,809	181	74	1,374	6,910	267
H23	3,417	1,672	1,589	6,678	23	34,965	177	76	1,354	6,931	21
H24	3,408	1,703	1,688	6,799	121	35,498	175	77	1,346	7,051	120
H25	3,408	1,709	1,746	6,863	64	35,815	172	75	1,321	7,110	59
H26	3,397	1,711	1,796	6,904	41	35,686	171	73	1,291	7,148	38
H27	3,362	1,728	1,863	6,953	49	36,126	173	73	1,303	7,199	51
H28	3,375	1,770	1,911	7,055	102	36,598	167	74	1,274	7,296	97
H29	3,378	1,796	1,940	7,114	59	36,805	166	73	1,260	7,353	57
H30	3,371	1,791	1,953	7,115	1	36,783	166	72	1,253	7,353	0
R元	3,330	1,707	1,954	6,991	△124	36,150	164	71	1,230	7,226	△127

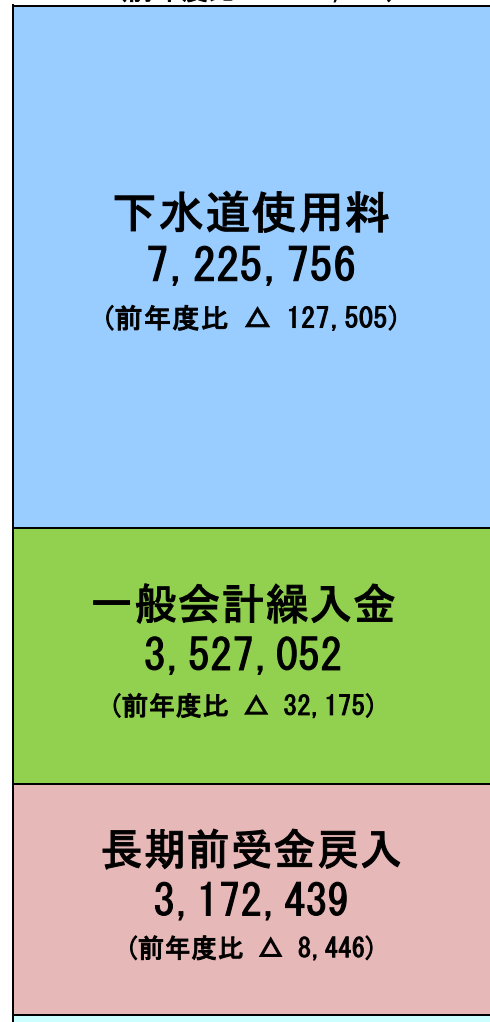
※ 特定環境長野分については、各処理区に加算

# 令和元年度 下水道事業会計決算の概要

(単位 千円)

## 収益的収入及び支出 (税抜き)

収入 14,191,923  
(前年度比 △ 110,196)



その他収益 266,676  
(前年度比 +57,930)

- ・ 県負担金返還金 162,946
- ・ 手数料等 29,191
- ・ 災害復旧収入 74,539

支出 11,829,255  
(前年度比 +77,915)



特別損失 123,953 (前年度比 皆増)

**当期純利益**  
2,362,668

(減債積立金の使用による計上)  
その他未処分利益剰余金変動額  
2,550,779

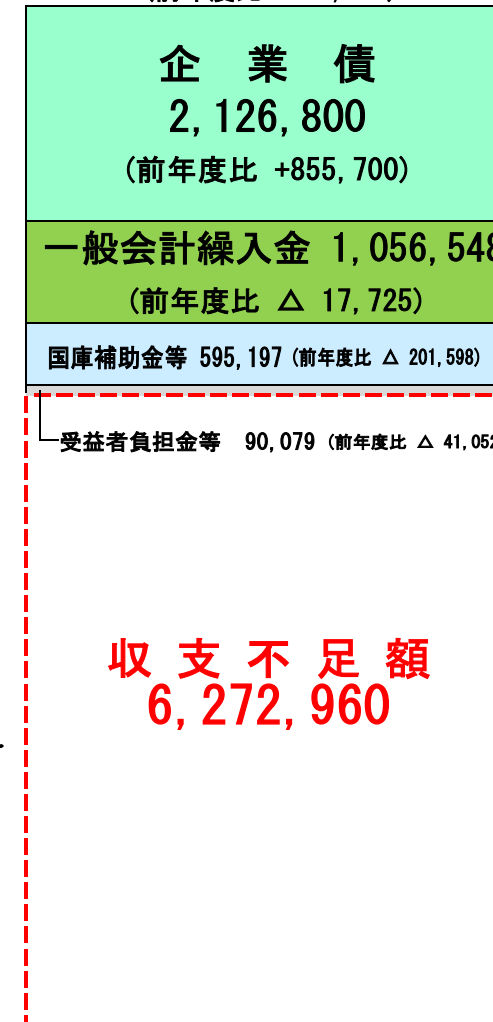
### 純利益等の処分 (案)

令和2年9月議会に提出予定

- ① 当期純利益  
・ 減債積立金 2,362,668
- ② その他未処分利益剰余金変動額  
・ 資本金への組入れ 2,550,779  
※減債積立金の使用により未処分利益剰余金に計上したもの。

## 資本的収入及び支出 (税込み)

収入 3,868,624  
(前年度比 +595,325)



### 補填財源



**収支不足額**  
6,272,960

支出 10,141,584  
(前年度比 +689,233)



### 補填後の内部留保資金残額

2,844,103  
(前年度比 △ 238,223)

### 損益勘定留保資金の内訳

過年度分	0
現年度分	2,844,103